

2022年1月4日

各 位



年頭所感のご案内

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会（会長：廣末紀之 ビットバンク株式会社代表取締役 以下、JCBA）は、この度、2022年の年頭所感を作成いたしましたのでご案内申し上げます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）

協会目的：JCBAは、暗号資産交換業者、銀行、保険会社、金融商品取引業者その他仮想通貨に関連するビジネスに従事する事業者及びビジネス参入を検討する事業者が、人的ネットワークを形成し、それぞれの専門領域の知見を持ち寄り、お互いに高めていくプラットフォームとして、来るべき自立・分散型の協調社会における社会基盤となることが期待されるブロックチェーン、とりわけその原動力となる仮想通貨の可能性を拓く礎となり、暗号資産交換業又は暗号資産若しくはその他のブロックチェーン上のデジタル資産に関するビジネス（以下、総称して「暗号資産関連ビジネス」という。）に対する社会の理解を深め、暗号資産関連ビジネスに対して関心を抱く者及び団体への教育環境を提供し、我が国における仮想通貨ビジネスの持続的な発展を期することを目的とし、活動しています。

会員数：107社（2022/1/4現在、正会員28社、準会員72社、特別会員4社、団体会員2社）

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）

事務局 力丸博之 03-3502-3336 info@cryptocurrency association.org



日本暗号資産ビジネス協会
Japan Cryptoasset Business Association

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会 (JCBA) 年頭所感

イノベーションを取り戻す一年に

新年明けましておめでとうございます。

旧年は、一昨年に続き世界中がコロナウイルスに翻弄され、米国の1.8兆ドルの追加景気対策を筆頭に世界各国における財政政策を実施した結果、過剰流動性、インフレ懸念を背景に、資産価格の上昇が顕著に現れました。

暗号資産においては、従来の個人投資家に加えて、前述インフレ懸念を背景に、世界に冠たる機関投資家や事業会社が、暗号資産をデジタル時代の新アセットクラスとしての認識を深め意欲的に参入するなど、その信任は日に日に高まり、また、これら金融領域だけでなく非金融領域においても、NFT、ゲームなどに加え、web3.0、メタバースへの応用など、その技術の応用によるユースケースの拡大が着実に広がった1年でもありました。

一方、我が国においては、暗号資産の有用性の認識は依然追いついておらず、2018年の暗号資産流出事故を契機とした当局による規制強化も加えて、この数年間で、世界の潮流からは相当遅れをとってしまったと感じております。

その代表的な例が税制ですが、昨今の報道でもある通り、国家成長の牽引を行う起業家、技術が海外に流出するという看過できない現象を引き起こしており、また、ステーブルコインやDeFiなどの新領域についても、現時点では、これら税制や規制の足枷から事業を行うことが困難であり、我が国発でイノベーションが起きにくい環境であると言わざるをえないと思います。

暗号資産及びその技術はインターネット登場以来の重要な技術であると言われていた通り、暗号資産業界の発展は将来の国家の発展そのものであると思いますが、暗号資産産業の爆発的な発展を目前に控えている今こそ、民間がより一体となって声を上げることで産業の競争力を取り戻していく必要があると思います。

今年の干支「壬寅」は、厳しい冬を越えて、芽吹き始め、新しい成長の礎となる、という意味があるそうです。

私共JCBAは、現在加盟会員数約107社と国内最大規模の民間業界団体ですが、本年も、引き続き税制改正要望、NFT、DeFiなど新領域の課題整理や提言、機関投資家参入推進など、国内最大規模の加盟会員の知見集約機能、提言機能を発揮し、加盟会員同士連携協力のもと、イノベーションを取り戻すべく、精力的に活動して参る所存でございます。

本年一年、皆様にとって昨年以上に良いお年となりますことを心より祈念しております。

2022年 元日

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会 会長

藤本 紀之

